

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年9月16日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

【会社名】 株式会社京王ズホールディングス

【英訳名】 KEIOZU HOLDINGS COMPANY

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 湯瀬 昭宏

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階

【電話番号】 022(722)0333

【事務連絡者氏名】 管理本部長 濱島 永憲

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階

【電話番号】 022(722)0333

【事務連絡者氏名】 管理本部長 濱島 永憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高 (千円)	11,336,635	10,635,037	15,112,464
経常利益 (千円)	189,615	62,337	295,456
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	39,149	216,786	55,784
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,188	227,810	66,776
純資産額 (千円)	2,456,572	2,221,868	2,477,160
総資産額 (千円)	5,101,095	4,244,141	5,213,892
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失() (円)	7.12	39.44	10.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.1	52.3	47.5

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.88	8.72

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 当社は平成25年5月1日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりになります。

平成26年1月30日付で、当社の筆頭株主でもあり主要株主でもある株式会社光通信（以下「光通信」といいます。）が、市場取引において当社株式を取得したことにより、当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

なお、光通信につきましては、光通信が平成26年4月8日より平成26年5月22日まで実施しました当社の普通株式に対する公開買付けにより、平成26年5月29日付で、当社の親会社に該当することとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(MXモバイル株式会社への一部事業の譲渡について)

当社の連結子会社である株式会社京王ズコミュニケーション(以下「KC」といいます。)は、ドコモ営業部として運営を行っておりましたドコモショップいわき鹿島(所在地：福島県いわき市鹿島町久保飯栗田2-3)につきまして、その運営を平成26年8月1日付にて、KCと代理店契約を締結しているMXモバイル株式会社(以下「MX」といいます。)へ譲渡する事業譲渡契約を平成26年7月4日にMXと締結いたしました。その譲渡に伴い、KCの運営するドコモショップの全てが譲渡されることとなるため、KCにおけるドコモショップを運営する事業は終了することとなります。

なお、この譲渡が当社に与える影響は軽微であります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や金融政策の効果により、景気回復への期待感が高まったものの、4月に実施された消費税率引き上げに向けた駆け込み需要とその反動減が影響したことから依然として景気の見通しは不透明な状況が続きました。

そのような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は10,635百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益は62百万円(前年同期比68.7%減)、経常利益は62百万円(前年同期比67.1%減)、四半期純損失は216百万円(前年同期は39百万円の四半期純利益)となっております。これは、積極的な新卒採用を継続して行っていることにより、販売費及び一般管理費が増加したものであります。また、当社グループにおける主力事業である移動体通信事業におきまして、総販売台数については前年同月対比において堅調に推移しているものの、平均粗利単価が低下したことが利益減の主な要因となります。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、キャッシュバック戦略が終了して以降、MNPを含む新規の契約件数が減少したこと及び、高いお客様満足度を維持できる従業員の採用と育成に注力したことにより、売上高は10,082百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益は、153百万円(前年同期比39.3%減)となっております。

テレマーケティング事業

テレマーケティング事業におきましては、継続率が向上したものの、商品の低価格化により、売上高は376百万円(前年同期比15.7%減)、営業利益は92百万円(前年同期比43.4%減)となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、東日本大震災による影響から主要賃貸不動産が全壊認定となり、行政負担による工事が行われております。その為、一部での営業となっており、売上高は12百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益5百万円（前年同期比652.6%増）となっております。

その他

震災の影響もあり、通信回線サービス事業につきましては営業を縮小しておりますが、医療・介護事業において介護予防通所介護施設を運営しており、売上高は163百万円（前年同期比18.3%増）、営業損失18百万円（前年同期は44百万円の営業損失）となっております。

当第3四半期連結累計期間より、従来の「移動体通信店舗事業」のセグメント名称を「移動体通信事業」に変更しております。また、従来の「不動産賃貸事業」のセグメント名称を「不動産事業」に変更しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して、流動資産は121百万円増加して2,413百万円、固定資産は1,089百万円減少して1,824百万円となりました。これは主に固定資産491百万円を商品へ振り替えたことによるものであります。その結果、総資産は969百万円減少して4,244百万円となりました。

負債の状況は、流動負債は750百万円減少して1,692百万円、固定負債は36百万円増加して329百万円となりました。これは主に長期借入金の長短振替並びに社債及び借入金の合計426百万円の減少によるものであります。その結果、負債総額は714百万円減少して2,022百万円となりました。

純資産の状況は、255百万円減少して2,221百万円となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,614,600	5,614,600	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,614,600	5,614,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日		5,614,600		1,199,086		69,874

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月15日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,495,800	54,958	
単元未満株式	300		
発行済株式総数	5,614,600		
総株主の議決権		54,958	

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京王ズホールディングス	宮城県仙台市青葉区中央 二丁目2-10	118,500		118,500	2.11
計		118,500		118,500	2.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	移動体通信 事業部長	鶴沼 洋介	昭和52年 7月23日	平成18年11月 株式会社京王ズコミュニケーション入社 移動体通信事業部 福島ブロック部長就任 平成19年3月 移動体通信事業部au営業部部長 就任 平成20年5月 移動体通信事業部ドコモ営業部 部長就任 平成26年1月 移動体通信事業部長就任(現 任) 平成26年7月 当社取締役就任(現任)	(注)3		平成26年 7月29日
取締役		和田 英明	昭和48年 12月13日	平成9年4月 株式会社光通信入社 平成16年6月 株式会社光通信取締役就任 平成19年4月 株式会社光通通常務取締役就任 平成20年2月 株式会社バイオオン取締役就任 (現任) 平成24年4月 株式会社ハローコミュニケーションズ代表取締役就任(現任) 平成24年6月 株式会社光通通常務取締役就任 (現任) 平成25年4月 テレコムサービス株式会社代表 取締役就任 平成26年7月 当社取締役就任(現任)	(注)3		平成26年 7月29日
取締役		藤原 秀樹	昭和45年 1月3日	平成18年11月 株式会社光通信入社 平成23年6月 株式会社ジェイ・コミュニケーション代表取締役就任 平成24年6月 株式会社ジリオン代表取締役就 任(現任) 株式会社NAC代表取締役就任(現 任) ガゼル株式会社代表取締役就任 (現任) 平成25年6月 株式会社モバイルキャスト代表 取締役就任(現任) 平成26年6月 テレコムサービス株式会社代表 取締役就任(現任) 平成26年7月 当社取締役就任(現任)	(注)3		平成26年 7月29日
取締役		森 雄一郎	昭和44年 10月5日	平成9年10月 株式会社光通信入社 平成12年2月 株式会社光通信法務部課長就任 平成15年12月 e-まちタウン株式会社監査役就 任 平成18年4月 株式会社ニュートン・フィナン シャル・コンサルティング監査 役就任 平成19年4月 株式会社光通信法務部長就任 (現任) 平成26年7月 当社取締役就任(現任)	(注)3		平成26年 7月29日

取締役	長野 成晃	昭和53年 2月15日	平成15年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年2月 平成24年8月 平成25年6月 平成26年7月	株式会社光通信入社 株式会社光通信財務部副統轄次 長就任(現任) 株式会社ネクストジョイ社外監 査役就任 株式会社サンライズネットワー クス社外監査役就任 株式会社ALL Japan Solution社 外監査役就任 SBMグルメソリューションズ株式 会社(現SGS株式会社)監査役就 任(現任) テレコムサービス株式会社監査 役就任(現任) 株式会社スマートスタイルクリ エイト監査役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	平成26年 7月29日
監査役	竹田 正幸	昭和50年 1月1日	平成9年4月 平成13年10月 平成23年9月 平成23年10月 平成24年3月 平成26年7月	三井信託銀行株式会社(現三井 住友信託銀行株式会社)入社 監査法人トーマツ(現有限責任 監査法人トーマツ)入社 竹田公認会計士事務所開所 事 務所代表就任(現任) 竹田正幸税理士事務所開所 事 務所代表就任(現任) 株式会社つばさパートナーズ設 立 代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	平成26年 7月29日

- (注) 1. 取締役の和田英明、藤原秀樹、森雄一郎及び長野成晃氏は、社外取締役であります。
2. 監査役の竹田正幸は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、就任の時から第22期事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、就任の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終に関する定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長		横江 実	平成26年7月29日
取締役		菅原 榮	平成26年7月29日
取締役		高橋 成介	平成26年7月29日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 ()	取締役 (管理部長)	湯瀬 昭宏	平成26年7月29日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアにより四半期レビューを受けております。

3．決算期変更について

当社は、平成26年7月29日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を10月31日から3月31日に変更いたしました。

従って第22期は、平成25年10月31日から平成27年3月31日までの17ヶ月間となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,711	197,302
売掛金	1,393,404	1,170,813
商品	257,367	719,042
その他	302,734	341,040
貸倒引当金	2,511	14,457
流動資産合計	2,292,706	2,413,741
固定資産		
有形固定資産		
土地	617,803	-
その他(純額)	210,799	162,886
有形固定資産合計	828,603	162,886
無形固定資産		
のれん	1,490,858	1,363,655
その他	11,370	7,122
無形固定資産合計	1,502,228	1,370,777
投資その他の資産		
株主及び株主保有会社に対する金銭債権	637,573	632,273
その他	420,073	291,092
貸倒引当金	474,271	632,273
投資その他の資産合計	583,374	291,092
固定資産合計	2,914,206	1,824,757
繰延資産		
社債発行費	6,979	5,642
繰延資産合計	6,979	5,642
資産合計	5,213,892	4,244,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,282,252	943,134
短期借入金	113,200	80,000
1年内返済予定の長期借入金	548,749	108,128
1年内償還予定の社債	90,000	75,000
未払法人税等	44,498	25,618
賞与引当金	52,396	36,555
その他	312,531	424,371
流動負債合計	2,443,628	1,692,809
固定負債		
社債	195,000	150,000
長期借入金	69,976	162,411
その他	28,127	17,052
固定負債合計	293,103	329,463
負債合計	2,736,732	2,022,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,086	1,199,086
資本剰余金	822,760	822,760
利益剰余金	452,672	208,405
自己株式	9,798	9,798
株主資本合計	2,464,720	2,220,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,890	-
その他の包括利益累計額合計	10,890	-
新株予約権	-	-
少数株主持分	1,549	1,415
純資産合計	2,477,160	2,221,868
負債純資産合計	5,213,892	4,244,141

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
売上高	11,336,635	10,635,037
売上原価	9,445,789	8,713,741
売上総利益	1,890,846	1,921,296
販売費及び一般管理費	1,692,074	1,859,004
営業利益	198,772	62,292
営業外収益		
受取利息	503	297
有価証券売却益	-	24,566
貸倒引当金戻入額	19,755	-
その他	15,015	18,941
営業外収益合計	35,273	43,805
営業外費用		
支払利息	17,545	6,697
休止固定資産関係費用	13,746	3,840
貸倒引当金繰入額	-	14,457
その他	13,139	18,763
営業外費用合計	44,430	43,759
経常利益	189,615	62,337
特別利益		
新株予約権戻入益	1,249	-
受取補償金	17,125	11,596
預り敷金償却益	21,210	-
災害損失引当金戻入額	16,500	-
特別利益合計	56,085	11,596
特別損失		
固定資産除却損	155,575	5,720
災害による損失	1,585	-
和解金	3,500	-
貸倒引当金繰入額	-	160,138
その他	-	50,003
特別損失合計	160,660	215,862
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	85,039	141,928
法人税、住民税及び事業税	19,469	18,162
法人税等調整額	26,568	56,828
法人税等合計	46,038	74,991
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	39,001	216,919
少数株主損失()	147	133
四半期純利益又は四半期純損失()	39,149	216,786

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,001	216,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,187	10,890
その他の包括利益合計	7,187	10,890
四半期包括利益	46,188	227,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,336	227,677
少数株主に係る四半期包括利益	147	133

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結累計期間において、当社の固定資産491,235千円を保有目的の変更により、商品へ振り替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
減価償却額	66,177千円	35,367千円
のれんの償却額	86,147千円	87,162千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月12日 定時株主総会	普通株式	27,480	500	平成24年10月31日	平成25年1月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月24日 定時株主総会	普通株式	27,480	5	平成25年10月31日	平成26年1月27日	利益剰余金

(注) 平成24年12月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月1日付で当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これにより1株当たり配当額は5円となっております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成 25年 7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動体通信 事業	テレマーケ ティング 事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,740,161	446,867	11,538	11,198,566	138,069	11,336,635		11,336,635
セグメント間 の内部売上高					73	73	73	
計	10,740,161	446,867	11,538	11,198,566	138,142	11,336,709	73	11,336,635
セグメント利益 又は損失()	252,470	162,952	714	416,137	44,432	371,705	172,933	198,772

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 172,933千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 172,860千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成 25年11月1日 至 平成26年 7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動体通信 事業	テレマーケ ティング 事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,082,012	376,821	12,881	10,471,715	163,322	10,635,037		10,635,037
セグメント間 の内部売上高								
計	10,082,012	376,821	12,881	10,471,715	163,322	10,635,037		10,635,037
セグメント利益 又は損失()	153,153	92,266	5,376	250,796	18,229	232,566	170,274	62,292

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間より、従来の「移動体通信店舗事業」のセグメント名称を「移動体通信事業」に変更しております。また、従来の「不動産賃貸事業」のセグメント名称を「不動産事業」に変更しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・介護事業等を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失()の調整額 170,274千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 170,274千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円12銭	39円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	39,149	216,786
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	39,149	216,786
普通株式の期中平均株式数(株)	5,496,100	5,496,100

- (注) 1. 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 9月12日

株式会社京王ズホールディングス
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成25年11月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングス及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。